

薄氷の帝国 アメリカ

戦後資本主義世界体制とその危機の構造

延近 充

序 — 本書の課題と分析視角

サブプライム・ローン問題を発端として 2008 年秋から本格化したアメリカ合衆国(以下、たんにアメリカと表記)の金融危機は急速に世界中に拡大していった。実体経済の面でも、GM やクライスラーといったアメリカ経済を代表する巨大企業が実質的に倒産し、事実上国有化されるような深刻な事態に陥り、世界経済は「百年に一度」の経済危機に陥ったと言われた。OECD 諸国の実質 GDP 成長率は、アメリカとヨーロッパのユーロ地域では 08 年の第 3 四半期から、日本は 08 年の第 2 四半期からすでにマイナスとなっていたが、第 4 四半期以降、マイナス幅は急速に拡大していった(序-1 表)。失業率も 08 年秋以降上昇し始め、09 年に入ってその上昇のスピードはさらに加速し、特にアメリカでは 09 年第 4 四半期には 10.0% と金融危機発生以前の 2 倍程度の高失業率となった。日本の失業率は絶対水準では欧米諸国よりも低いものの、自動車産業を始めとする基幹的な輸出産業で生産が落ち込み、「派遣切り」などによって失業者が急増しただけでなく、不安定な雇用や低賃金を余儀なくされる人がいっそう増加し、ユーロ地域でもパートタイマーなどの不安定雇用が増加していった。

危機回避のために各国政府が膨張的な財政・金融政策や大規模な公的資金投入を実行したことによって、09 年後半頃から各国とも経済成長率は回復傾向に転じ、アメリカの株価(ニューヨーク証券取引所ダウ工業株 30 種平均)は、09 年 3 月の 6500 ドル台を底にその後急速な上昇傾向を示し、10 年 4 月にはリーマン・ショック前の 1 万 1,000 ドル水準を回復した。原油価格(ニューヨーク商業取引所 West Texas Intermediate : WTI の期近物)も 08 年 12 月の 1 バレル 33

ドル台を底に上昇傾向となり、08年7月3日のピーク145.29ドルには及ばないものの、11年4月には110ドル台まで上昇した¹⁾。多額の公的資金の融資を受け、連邦政府の株式所有によって事実上の国有企業となっていたGMは10年4月、クライスラーも11年5月に、予定を大幅に早めて公的資金(GM67億ドル、クライスラー75億ドル)を全額返済した。

序-1表 OECD諸国の実質GDP変化率(%、四半期毎)

	2008年				2009年				2010年				2011年	
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2
アメリカ	1.6	1.0	▲0.6	▲3.3	▲4.5	▲5.0	▲3.7	▲0.5	2.2	3.3	3.5	3.1	2.2	1.5
日本	1.3	▲0.1	▲1.2	▲4.7	▲9.9	▲7.0	▲6.2	▲1.8	5.5	3.3	4.8	2.5	▲0.7	▲0.9
ユーロ地域	2.0	1.1	0.0	▲2.1	▲5.2	▲5.0	▲4.1	▲2.1	0.9	2.0	2.0	2.0	2.5	1.7
G7諸国	1.6	0.8	▲0.6	▲3.1	▲5.7	▲5.4	▲4.3	▲1.3	2.3	3.0	3.4	2.8	2.0	1.2
全OECD諸国	2.2	1.3	0.0	▲2.7	▲5.4	▲5.1	▲3.9	▲0.9	2.5	3.3	3.3	3.0	2.4	1.6

[備考] 季節調整済。▲はマイナス値。

[資料出所] *OECD.Stat Extracts* (<http://stats.oecd.org/index.aspx>)より作成。

序-2表 OECD諸国の失業率(%、四半期毎)

	2008年				2009年				2010年				2011年	
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2
アメリカ	5.0	5.3	6.0	6.9	8.2	9.3	9.7	10.0	9.7	9.6	9.6	9.6	8.9	9.1
日本	3.9	4.0	4.0	4.1	4.5	5.1	5.4	5.3	5.0	5.1	5.0	5.0	4.7	4.6
ユーロ地域	7.3	7.5	7.7	8.2	9.0	9.5	9.8	10.0	10.1	10.2	10.1	10.1	10.0	9.9
G7諸国	5.5	5.7	6.0	6.5	7.3	8.1	8.4	8.5	8.3	8.2	8.1	8.1	7.7	7.7
全OECD諸国	5.7	5.8	6.2	6.7	7.7	8.4	8.7	8.8	8.7	8.6	8.6	8.5	8.2	8.2

[備考] Harmonized Unemployment Rate (ILOの統一基準にもとづく完全失業者数の非軍人労働力人口に対する比率)で季節調整済。全OECD諸国は推計値。

[資料出所] 序-1表に同じ。

しかし、失業率は2010年に入っても依然として高水準を維持しており、GDPギャップ²⁾は09年の日本-6.4%、アメリカ-5.0%、ユーロ地域-4.8%より低下したが、10年で-4%弱存在している。民間固定資本形成や住宅投資は低水準または前年比マイナスのままであり、実体経済の本格的な景気回

1) リーマン・ショック後の日米株価や石油価格の推移については、筆者作成の「イラク戦争を考える」のウェブサイト<http://web.econ.keio.ac.jp/staff/nobu/iraq/index.html>にグラフを掲載。

2) 現実のGDP-潜在GDPを潜在GDPで除した値で、*OECD.Stat Extracts* (<http://stats.oecd.org/index.aspx>)による。

復の兆しはみえず停滞は長期化の様相を呈している。また、各国中央政府の債務残高は、危機回避のための巨額の財政支出増と景気後退による財政収入減などによって急増した。アメリカでは 07 年の GDP 比 36.0% から 10 年の 62.3% へ、同期間に G7 国のイギリスでは 42.7% から 85.5% へ、イタリアは 95.6% から 109.0% へ、ドイツは 39.6% から 44.4% へ、フランスは 52.1% から 67.4% へ、日本は 164.5% から 183.5% (09 年) へ増加した。EU 諸国のうちスペインが 30.0% から 51.7%、ギリシャが 105.7% から 147.0% へと急増したほか、アイスランドは 23.2% から 81.3%、アイルランドは 19.8% から 60.7% と激増したのである³⁾。

こうした状況のもとで、09 年 11 月にはドバイの金融不安から欧州や日本の株価が急落し(ドバイ・ショック)、ギリシャの財政赤字粉飾問題に端を発した 09 年末以降の EU 諸国のいわゆるソブリン債務危機(European sovereign debt crisis)の続発とユーロの急落など、世界経済はいっそう不安定化していった。11 年にはアメリカ連邦政府の債務残高が議会が定めた借り入れ上限(14 兆 2,940 億ドル)に達してアメリカ国債の債務不履行(デフォルト)の危機が生じた。8 月初めに債務上限の引き上げ法案が議会を通過してデフォルトの危機は回避されたが、アメリカ株価の急落と乱高下や急速なドル安の進行など国際金融市場の混乱が拡大した⁴⁾。

3) OECD, *op.cit.*, 各国中央政府の債務残高の対 GDP 比の数値は OECD の共通基準による数値。

4) アメリカ国債のデフォルト危機の推移は以下のとおり。11 年 5 月に財務省が連邦政府の債務残高が議会が定めた借り入れ上限(14 兆 2940 億ドル)に達したと発表。債務上限引き上げ法案をめぐる民主党・共和党間で交渉が行なわれたが、8 月 2 日の債務支払期限が近づいても、与野党逆転の下院を中心に共和党の一部強硬派(ティー・パーティー派)の政府支出大幅削減要求などによって合意形成が難航し、アメリカ国債のデフォルトの危機が発生した。8 月 1 日になって両党間でようやく合意が成立し、その日のうちに下院本会議で、翌 2 日に上院本会議で債務上限の引き上げ法案が通過してデフォルトの危機は回避された。

デフォルト危機回避後の 4 日のアメリカの株価(ニューヨーク証券取引所ダウ工業株 30 種平均の終値)は前日比 512.76 ドル(4.3%)低下して 2008 年 12 月 1 日(679.95 ドル低下)以来の 1 日の下げ幅を記録、原油価格(ニューヨーク商業取引所 WTI の 9 月物)も前日比 5.30 ドル(5.8%)低下した。5 日には格付け会社 Standard & Poor's が米国債の長期信用格付けの AAA から AA+ への 1 段階引き下げを発表したことから、週明けの 8 日に

一国の金融危機が他国や世界経済に急速で多大な影響を与えることは、1990年代後半のアジア通貨危機やロシア経済危機などの一連の危機にもみられたが、今回はその震源地がアメリカであったためにその影響の広がりも深刻さは特別の意味をもっている。80年代末の冷戦終結とその後のソビエト社会主義共和国連邦(以下、ソ連と表記)・社会主義圏の崩壊以降、文字どおりのグローバル化が急速に進展し、とりわけ膨大な資金が投機的な金融取引の発達によってグローバルに瞬時に駆け巡る構造が成立したことが、90年代後半以降の金融危機の頻発と世界経済の不安定化という事態の背景にある。

このような構造は、第2次世界大戦後にアメリカが主導して戦後資本主義世界体制を構築しさらにその体制が歴史的変容を遂げるなかで、アメリカがその覇権と「繁栄」の維持のために採った世界戦略と諸政策によって形成されてきたものである。今回の危機はそのアメリカを震源地として、アメリカ主導の世界体制に組み込まれつつ成長を遂げてきた各国にも広がって深刻な経済危機をもたらしただけでなく、各国政府の政策や国際的協調によってその危機が一時的・部分的に緩和できたとしても、そのことがまた新たな解決困難な危機を生み出しつつあるのである。これは、アメリカの覇権とその基盤が脆弱化・不安定化することによって戦後資本主義世界体制自体が脆弱化・不安定化し、深刻な危機に直面しているということの意味する⁵⁾。

は株価が前週末比 634.76 ドル(5.5%)低下し、原油価格も前週末比 5.57 ドル(6.4%)低下した。19日には、ニューヨーク外国為替市場で円相場が一時 1ドル=75円95銭に上昇(ドル相場が低下)し、これまでの最高値 76円25銭(2011年3月16日)を更新した。一方、金価格はリーマン・ショック後の2008年11月の822.5ドルを底値に上昇傾向を示していたが、アメリカ国債のデフォルトの危機、株価の低下とドル安傾向のなかで急上昇し、18日にはロンドン市場の金先物価格がこれまでの最高値の1オンス=1,886.5ドルを記録した。

5) 今回の危機が発生した当初、一般に「百年に一度」の経済危機と称されたのは1929年恐慌と30年代不況を想起し、それ以来の危機という意味からであろうが、筆者はその認識は単純すぎる連想であり誤った認識であると考えていた。当時に比べて各国政府の恐慌回避策や国際的協調体制による世界恐慌回避策は格段に強化されているからであり、実際に激烈な世界恐慌への拡大は阻止された。しかし、本文で述べたように、世界恐慌阻止のための膨張的な財政・金融政策や大規模な公的資金投入は、各国の財政赤字を解

本書の課題は、このような戦後資本主義世界体制の危機の構造を明らかにすることにある⁶⁾。そのためには、上記の90年代以降に急速に進んだグローバル化と膨大な投機的金融取引の構造の分析はもちろんであるが、アメリカの覇権とその基盤の脆弱化については、21世紀初頭からの「対テロ戦争(War on Terror)」に象徴されるアメリカのブッシュ(George W. Bush, 第43代大統領)政権の「新帝国主義」戦略⁷⁾とも関連づけて分析する必要がある。

消不能と思われるほどに深刻化させる一方、今回の危機の背景となったグローバルな投機的資金をいっそう膨大化させた。そして、その膨大化した資金はドバイ・ショックやEU諸国のソブリン債務危機、アメリカの国債デフォルト危機にみられるように、世界経済の弱い環を次々と狙って利益獲得機会としており、それがまた新たな危機を醸成しているのである。「百年に一度」の経済危機ではなく、資本主義の歴史上、いまだかつてない新しい危機と認識すべきであろう。

6) 本書は、以上のような問題意識・分析視角から、アメリカ主導の戦後資本主義世界体制の特質とその危機の構造について理論的解明と実態分析を行なうものであるが、そのためには経済的要因はもちろん国際政治・軍事的諸要因をも包括した多面的で総合的な分析・考察が必要であり、研究対象は広範囲で関連する学問的分野も多岐にわたる。筆者はそれらすべての分野を専門としているわけではないため、当該分野の専門家からみれば不十分な部分もおそらく多いであろうし、特に第7章には筆者の試論的部分も多く含まれている。そうした限界を自覚した上で本書を執筆したのは、筆者は現在の経済危機の本質は資本主義の歴史的段階変化という視点と国際政治・軍事的諸要因を抜きにしては解明できないという問題意識をもっており、そのすべての分野に精通することは筆者の能力に余るとしても、筆者の研究の現時点での到達点を提示しておこうという意図からである。以上、あらかじめお断りしておく。

7) アメリカの国益のためには単独行動主義的に他国への武力行使も辞さないというブッシュ政権の外交姿勢を形容する語としての「新帝国主義」は、9.11同時多発テロ後にアメリカがアフガニスタン攻撃とイラク攻撃を実行していった頃から一般に使用されるようになったものであるが、その意味内容はこの語を使用する論者によってさまざまであるし、各論者がこの語を厳密に概念規定して使っているわけではない。そもそも「帝国」や「帝国主義」という概念自体、それが指し示す内容や定義は使用する論者によって多様であったし、A.ネグリとM.ハートの『<帝国>』以来その概念はいっそう多義的となった。それゆえ「新帝国主義」という語は「帝国主義」概念以上に曖昧さを含んでいる。

したがって、本書でブッシュ政権の外交姿勢・戦略を表現する概念としてこの語を使用する場合、本来であれば筆者なりの「帝国主義」概念を確定し、さらにそれと共通する部分とそれとは異なる「新」であるゆえんを措定し、新たな概念として設定した上で使用するか、別の語によってより適切な概念を提起すべきであろう。しかし、その作業は現時点で筆者の手に余ることであり、9.11同時多発テロ後のブッシュ政権の戦略の特徴を、“アメリカの卓越した軍事力と「復活」したアメリカの経済力とを背景とし、テロ組織

そして、グローバリゼーションと「新帝国主義」戦略の特質は、アメリカ主導の戦後資本主義世界体制の構築とその歴史的変容の分析を基礎にしなければ十分に解明できないものである。さらに、戦後資本主義世界体制は、資本主義の歴史的発展段階としての独占資本主義段階(以下、独占段階と略す)における帝国主義間対立の到達点としての第2次世界大戦と、ソ連を中心とする社会主義世界体制の成立に規定されて構築されたものであるから、資本主義の歴史的段階変化のなかに位置づけて分析する必要がある。その理由を本書の構成と関連づけて要約的に説明すれば以下のとおりである。

資本主義経済システムは、イギリスにおいて18世紀後半からの産業革命による機械制大工業=生産力の急速な発展の基盤の成立と密接に絡み合いながら急速に発達し、19世紀初頭に一国経済全体を資本主義的商品生産社会=資本主義的市場経済が支配するようになって本格的に確立する。この経済システムは、19世紀のイギリスの覇権の基盤を構成しつつ、さらにヨーロッパ大陸、アメリカ、日本へと拡大し、グローバルな経済システムとして世界経済を支配するものとなる。この19世紀段階の資本主義は、国によってさまざまなバリエーションをもちながらも、理論的には一国経済のあらゆる市場において競争が全面的に支配する資本主義段階(以下、競争段階と略す)として特徴づけられる。そこでは19世紀のイギリス経済に典型的にみられるように、好況と激しい過剰生産恐慌を含むほぼ10年周期の規則的景気循環が繰り返されていた。見方を変えれば、このことは資本主義が外的な力なしに不況・景気停滞から自動的に回復するメカニズムをもっていたことを意味する。しかし、景気循環が繰り返されるなかで資本主義の傾向的な変容が生じる。19世紀末から20世紀初めには一国経済の基幹的産業部門が独占的市場へと変化し、資本主義は独占段階へと移行するのである(第1章)。

独占段階においては、競争段階にみられた資本主義の停滞からの自動的回

分断・壊滅を名目として、アメリカの国益を最優先し単独行動主義による主権国家に対する先制攻撃・予防戦争も辞さない戦略”と特徴づけて、そのような意味をもつものとして「新帝国主義」戦略という語を使用する。この戦略が採用された経過やその具体的内容などについては第7章で論じる。

復メカニズムが衰弱し、規則的な景気循環に代わって停滞基調が支配し、画期的な新技術・新生産物の登場による新生産部門の形成や対外膨張のような外的要因が作用した場合に、急速な拡大再生産が間欠的に現実化するようになる。1920年代のアメリカの長期好況、1929年恐慌から30年代長期不況期が歴史的典型である。過剰生産恐慌による大量の倒産と失業者の発生、さらに長期にわたる生産の縮小と高失業率の持続は、経済のみならず政治的・社会的不安も誘発する。こうした危機を打開するために、さらにはロシア革命によって生まれた社会主義国家体制への対抗のためにも、国家の経済過程への恒常的介入が不可欠となり、資本主義は国家独占資本主義段階へと移行した。イギリス連邦のブロック経済化、アメリカにおけるニュー・ディール政策、ドイツや日本におけるファシズム・軍国主義的政策など、恐慌・長期不況に対する各国の政策は帝国主義間対立を激化させ、第2次世界大戦をもたらすことになった(第2章)。

第2次世界大戦後は、さらに社会主義世界体制との対抗・冷戦のもとで資本主義体制そのものの危機に対応するため、冷戦・恒常的軍拡体制とIMF(International monetary Fund, 国際通貨基金)体制を中心とする国際経済体制を2本柱とするアメリカ主導の資本主義世界体制の構築とそのもとの資本主義経済システムの再編が進められた。外国通貨当局に対する金とドルとの交換を重要な柱の1つとするIMF体制のもとでドルは基軸通貨となり、アメリカは制度的には不換通貨でしかない国民通貨ドルによって国際収支の赤字を決済できるという特権=基軸通貨特権を手にした。

資本主義諸国内においても、経済の自立的運動による完全雇用の達成が望めないなか、社会主義への対抗のために国家が完全雇用の実現に責任を負うようになり、戦後資本主義世界体制を背景として持続的な経済成長政策と福祉国家化を推進していく。資本主義の歴史的段階変化という視点からの概念としては、冷戦・国家独占資本主義体制の成立である。この体制は、アメリカの「国益」一独占的的巨大企業とその利害関係者(当該企業とその大小の取引企業の株主・社債保有者や被雇用者=有権者)およびそれらから献金等で支援を受ける政治家などの利益を含む一と合致するものであったと同時に、アメ

リカがその「国益」の維持と拡大のために実行した世界各地への政治的・軍事的関与や直接軍事介入は、(潜在的)反米国家・反米非国家勢力を作り出していった。

西欧・日本はこの戦後資本主義世界体制のもとで経済復興・成長を実現していったが、これはアメリカの恒常的な軍拡と世界各地への関与・介入の負担とあいまってアメリカ経済を相対的に衰退させ、国際収支の赤字の増大とドルに対する信認低下をもたらした。そして、ドルに対する信認低下が限界点にまで達した 1971 年、アメリカは金とドルとの交換停止を一方的に宣言し国際経済体制は大きく変容する。また 60 年代にアメリカが本格的な介入を開始したベトナム戦争は、アメリカの圧倒的軍事力をもってしても勝利できずに、長期化・泥沼化していった。さらに、徴兵制によって動員された米兵の犠牲者が累増していくにつれて、(上層から下層までの)アメリカ国民の戦争に対する支持は失われ政府への批判が高まったため、アメリカは敗北・全面撤退を余儀なくされた(冷戦・恒常的軍拡体制については第 3 章、国際経済体制とアメリカ経済の相対的衰退については第 4 章)。

70 年代初頭にアメリカの貿易収支は赤字に転落し、スタグフレーション(インフレーションの高進と景気停滞・高失業率の並存)が進行するなかで、アメリカは経済的「繁栄」の持続のために、ドルの基軸通貨としての地位を基礎として、金融の自由化・国際化による金融グローバル化に活路を求めていく。80 年代のレーガン(Ronald W. Reagan)政権は金融の自由化・国際化をさらに急速に推進し世界各国にも強制していった。レーガン政権は 70 年代のスタグフレーションからの脱出と経済成長の実現には成功したが、「強いアメリカの再建」の一環として軍事力を大増強し、軍事支出を急増させていったために、アメリカは膨大な財政赤字と経常収支の赤字(「双子の赤字」)を抱え、純債務国に転落する。そして、このレーガン政権期にドルの基軸通貨としての地位を基盤とした「危うい循環」が形成されたのである。すなわち、経常赤字の累増に起因する膨大な国際的資金が有利な投資先を求めてアメリカに還流し、「双子の赤字」をファイナンスする機能を果たせば、その限りでアメリカの「繁栄」は持続可能であるが、その機能が停止すれば「繁栄」

は瓦解するという「危うい循環」である(第5章)。

冷戦が終結し90年代に入ると、クリントン(William J. Clinton)政権の政策のもとでアメリカ経済は長期にわたる持続的成長を実現し、「アメリカ経済の復活」と称されるようになった。90年代末には財政収支も黒字に転換するが、一方で経常赤字は累増し続けて投機的資金を含む国際的資金はさらに膨大化した。その膨大な資金は、冷戦終結後の文字どおりのグローバル経済の誕生を基盤とし、IT化・ネットワーク化の急速な進展と相互促進的に、キャピタル・ゲインを求めて瞬時にグローバルに駆け巡るようになり、アメリカの「危うい循環」はいっそう拡大し深化した(第6章)。

軍事面では、冷戦の終結によってアメリカは唯一の軍事超大国となったが、冷戦期に米ソによって抑圧されていた民族対立や宗教対立が噴出し、また反米非国家勢力による反米テロが続発するようになった。その象徴的事件が2001年9月11日のいわゆる「9.11同時多発テロ」である。さらに90年代のEU誕生とユーロの使用開始および湾岸産油諸国の石油取引のドル離れへの動きは、アメリカの「繁栄」の基盤である「危うい循環」の危機を意味するものであった。ブッシュ政権はこうした状況のなかで、アメリカの国益のためには単独軍事行動も辞さない「新帝国主義」戦略を採って「対テロ戦争」を開始した。しかし、この国家 vs. 非国家勢力の非対称戦争は、基本的に国家間の戦争を前提としたアメリカの軍事力によっては勝利できない性格をもち、「対テロ戦争」は長期化・泥沼化する必然性をもつものであった。

実際、「対テロ戦争」としてのアフガニスタン戦争・イラク戦争は長期化し、戦費は増加し続けて財政収支は再び赤字に転落した。経常赤字もさらに膨大化した。そのファイナンスは投機的な金融取引による利益を目的とした資金流入と外国政府の対米投資に依存しており、「危うい循環」の維持のために必要な条件はいっそう厳しいものになった。さらに、「新帝国主義」戦略にもとづく「対テロ戦争」は反米非国家勢力をむしろ拡大・強化する結果となり、「危うい循環」は経済的・金融的に不安定化しただけでなく、アメリカの国家安全保障の脆弱化によっても不安定化した。アメリカの覇権と「繁栄」維持のための金融グローバリゼーションと「新帝国主義」戦略は、

アメリカを「薄氷の帝国」と化すものだったのである。

したがって「危うい循環」の断絶の危険性はさらに高まって、アメリカ経済の瓦解の危機が迫っているのであるが、ただし、それはすぐに現実化するわけではない。アメリカが膨大な対外純債務を抱えている(08年末で3兆4862億ドル)ということは、逆に膨大な対米ドル債権を保有している関係国(石油産出国、日本、中国など)が存在することを意味する。ドルが暴落すればその関係国のドル債権の価値も暴落することになる。アメリカ以外の主要諸国はそのドル債権の価値を維持するために、「危うい循環」の断絶を防止してドルの価値を維持しなければならない関係、すなわち「薄氷の帝国」を支えざるを得ない関係にあるからである。しかし、「危うい循環」の不安定性が増せば増すほど、何らかのきっかけでドルが暴落する可能性は高まりドル資産を維持するリスクは高まっていく。そのリスクを避けるためにドル資産を他の通貨建て資産に置き換えようとするインセンティブは高まっていくが、そのことがまた「危うい循環」の不安定性をさらに強めることになるのである。(第7章)。

オバマ(Barack H. Obama, Jr.)大統領が大統領就任前後の演説で明らかにした政策・戦略構想(「オバマ・イニシアティブ」)は、こうした状況を打開しようとする意味をもっていると考えられる。そこで最後に、2008年秋の世界的金融危機によって崩壊の瀬戸際に立った「危うい循環」の帰趨、および「オバマ・イニシアティブ」が「対テロ戦争」と「危うい循環」に対してもつ意味について、第7章までで論じてきた戦後資本主義世界体制の危機の構造と関連づけて展望する。